

過疎地域持続的発展計画案に係るパブリックコメントで寄せられた意見の要旨と考え方

過疎地域持続的発展計画（案）について9月1日（月）～9月30日（火）までの期間でパブリックコメントを実施したところ、1人からご意見をいただきました。

※計画案に対するご意見と本町の考え方を以下の表に示しております。

※いただいたご意見は要約させていただいております。

寄せられたご意見	限られた財源は、「人口減少が進んでも町が持続できる仕組みづくり」に集中すべきです。 具体的投資先は以下の通りと考えます。 ・ 遠隔医療による医療アクセスの確保 ・ 高齢者・免許返納者を支える広域交通連携体制 ・ 少人数でも回る農業・福祉を支える AI・IoT 技術 松野町が「人口減少に耐えられる仕組み」と「広域連携を前提にした発展モデル」を持つ先進自治体へと進化するよう、大胆かつ実効性ある修正を強く求めます。
本町の考え方	本町としても「人口減少が進んでも町が持続できる仕組みづくり」の重要性は認識しているところです。ただし、本計画は、過疎地域である本町の持続的発展に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和12年度までの5箇年で実施の可能性や優先度の高い事業を位置付けるものであり、本計画の性格上、各分野の施策を網羅しているものではありません。 いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
寄せられたご意見	DX・ICT活用について、「AIやIoTによる水質・土壌管理」だけでは小粒で終わる懸念があります。よりインパクトのある施策として、以下の例が考えられます。 ・ 完全自動化された植物工場（天候に左右されずに高付加価値作物を安定供給） ・ アクアポニックス（魚と野菜を循環生産し、松野町ならではの地域ブランド化につなげる） ・ パワードスーツ（装着型のアシストスーツで、身体の動きを補助し高齢者や介護職員の負担を軽減する技術。すでに介護現場や農作業で実用化されており、腰への負担を軽減できる。小さな町だからこそ導入しやすく、先進的な挑戦として取り組める）

本町の考え方	本計画は、過疎地域である本町の持続的発展に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためのものであり、各分野の具体的な施策を網羅して記載しておりませんが、ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。
寄せられたご意見	現在、役場各課・商工会・道の駅・農家などがそれぞれバラバラに企画を行っており、戦略が分散しています。小回りの利く松野町だからこそ、「誰に・何を・いつ売するのか」をデジタルデータに基づいて意思決定する機関を設け、町全体の販売・交流戦略を統一することが必要です。
本町の考え方	本計画は、過疎地域である本町の持続的発展に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためのものであり、各分野の具体的な施策を網羅して記載しておりませんが、ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。
寄せられたご意見	計画案では「関係人口を増やす」と書かれていますが、その人々を町の発展にどう結びつけるのかが不明確です。関係人口は、松野町のファンであると定義すべきです。ファンであるからこそ、町に貢献し関わる仕組みが必要です。 具体的には、以下の仕組みが考えられます。 ・ 寄付・クラウドファンディングで町の資産整備に参加（観光施設や河後森城歩道整備など） ・ 特産品開発やイベントに参画し、その成果を共有 ・ デジタルアンバサダーとしてPRを担う こうした仕組みを通じて、関係人口の知恵と行動を松野町の発展に直結させるべきです。 特に、松野町のふるさと納税は愛媛県内で最低水準にとどまり、返礼品の充実を進めていますが、現状では十分な成果が出ていません。だからこそ、関係人口＝松野町ファンの力を借りるべきです。返礼品のアイデアやマーケティング、PR方法を外部の知見から取り入れることで、ふるさと納税の底上げやブランド力の強化につながられます。
本町の考え方	本町としても松野町ファンは関係人口に含まれるものと認識しておりますが、関係人口は松野町ファンに限定せず、より広義的な意味で用いるものと考えております。本計画は、過疎地域である本町の持続的発展に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためのものであり、各分野の具体的な施策を網羅しているものではありませんので、各施策の今後の方向性まで記載しておりませんが、ふるさと納税への結び付けも含め、ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。

寄せられたご意見	農業や観光は重要ですが、従来型のやり方を踏襲するだけでは人口減少に歯止めはかかりません。若者や外部人材が魅力を感じる新しい仕組みと、稼げるモデルを創出することが不可欠です。 松野町は「高付加価値農産物」「体験型観光」といった全国各地が取り組む事例では差別化できません。小規模自治体だからこそ、他ではできないニッチ分野に特化した戦略が必要です。例えば、アニメやゲームの聖地化、未来技術の体験型観光、希少生物や新しい食文化を前面に出したブランド化など、他地域が追従できない分野で勝負すべきです。
本町の考え方	本計画は、過疎地域である本町の持続的発展に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためのものであり、各分野の具体的な施策を網羅しているものではありませんので、各施策の今後の方向性まで記載しておりませんが、ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。
寄せられたご意見	松野町は小規模だからこそ、意思決定を素早く実行できる強みがあります。特に、町長がトップダウンで方向性と優先順位を明確に示すことが不可欠です。役場の各課がバラバラに動けば、町全体もバラバラになってしまいます。だからこそ、町長トップダウンによる一貫性あるリーダーシップが求められます。ただし、トップダウンだけでは独善的になりかねません。そこで重要なのは、以下の両輪を噛み合わせることです。 ・ 町長がビジョンや優先順位を示す（トップダウン） ・ 現場や町民から具体策や改善点を吸い上げる（ボトムアップ） これこそが、小さな町のスピード感と柔軟性を最大限に活かす方法だと考えます。
本町の考え方	本計画は、過疎地域である本町の持続的発展に関する施策に係る内容を記載するものであるため、内部の意思決定方式に関して記載しておりませんが、ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。
寄せられたご意見	若者が働ける場の創出は最優先課題です。企業誘致や起業支援を通じて新しい産業が根付く仕組みが必要です。 また、松野町は地理的不利を抱えているからこそ、場所を問わない働き方（テレワーク、デジタルノマド）を積極的に推進すべきです。高速通信環境やワーケーション施設の整備により、外部人材を呼び込み、町に経済的な波及効果をもたらすことが可能です。 また、数値目標としては、5年間で町内起業数を10件増加、新規IT関連企業を3社誘致、リモートワーク人材の定期滞在者50人確保などを設定すべきです。

本町の考え方	本計画は、過疎地域である本町の持続的発展に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためのものであり、各分野の具体的な施策を網羅しているものではありませんので、各施策の今後の方向性まで記載しておりませんが、ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。 また、数値目標は、新規創業・起業件数（5年間で3件）は既に設定しており、IT関連企業誘致数やリモートワーク人材の定期滞在者数は具体的な施策に取り組む段階で目標値として検討する方針です。
寄せられたご意見	現状のデマンド交通は「町内完結」に留まり、実際に町民が頼る宇和島市立病院や鬼北町の医療機関に直結していません。免許返納した高齢者にとっては深刻な課題です。今後は、宇和島市・鬼北町との広域交通網構築や、既存の予約システムを町外医療機関への直行便に拡張する必要があります。
本町の考え方	本計画は、過疎地域である本町の持続的発展に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためのものであり、各分野の具体的な施策を網羅しているものではありませんので、各施策の今後の方向性まで記載しておりませんが、ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。
寄せられたご意見	計画案では「空き家活用」がうたわれていますが、実際には町内に空き家や耕作放棄地が数多く存在します。また、不動産業者がなく役場の空き家バンクしか頼れない状況は、移住や起業希望者にとって大きな障害です。 改善策として、以下の方法が考えられます。 ・ 町版デジタル不動産プラットフォームを整備し、空き家・土地情報を一元化 ・ 町・商工会・農協・民間の連携会議を常設し、利活用戦略を統一 ・ モデル事業として、空き家リノベ住居、体験農園、起業オフィス化などを町主導で推進
本町の考え方	本計画は、過疎地域である本町の持続的発展に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためのものであり、各分野の具体的な施策を網羅して記載しておりませんが、ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。